

# 忠岡町の統一的な基準による財務書類（令和6年度一般会計等）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館など	133億2,074万円	1 固定負債 (1) 地方債 61億1,742万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上水道など	32億4,533万円	(2) 退職手当引当金 10億848万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	1億2,458万円	(3) その他の固定負債 1,618万円	
	(4) 投資その他の資産	28億732万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 1億2,628万円	
			(2) その他の流動負債 7億7,093万円	
			負債合計 80億3,930万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	3億528万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	19億3,278万円	純資産合計	136億9,673万円
資産合計		217億3,602万円	負債及び純資産合計	217億3,602万円

## 町の資産と負債の状況

- ① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和7年1月1日現在人口 16,317人）  
資産 = 133万円 負債 = 49万円
- ② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…………… 63.0%  
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ 有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）…………… 72.5%  
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額等】  
※令和6年度末現在 償却資産取得価額等： 242億9,774万円 減価償却累計額： 176億1,908万円
- ④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…………… 58.7%  
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。【負債／純資産】

## 町の令和6年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 11億207万円 ⇒ 堅調な財政運営
- ② 投資活動収支 △4億5,380万円（基金積立、資産形成）
- ③ 財務活動収支 △5億5,200万円（将来世代の負担）
- ①～③の合計である令和6年度の資金収支は 9,627万円

前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は 3億528万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	1億777万円
本年度資金収支額	9,627万円
1 業務活動収支	11億207万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△4億5,380万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△5億5,200万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1億124万円
本年度末現金預金残高	3億528万円

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	132億1,241万円
本年度変動高	4億8,432万円
△純行政コスト	△66億8,707万円
財源	72億472万円
(町税、地方交付税、国・県補助金)	
資産形成への充当	-1万円
その他	-3,331万円
本年度末純資産残高	136億9,673万円

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	70億5,962万円
人件費	17億178万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	20億8,651万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	1億2,226万円
支払利息など	
移転費用	31億4,907万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	3億7,981万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	66億7,981万円
臨時損失 災害復旧費など	2,810万円
臨時利益 資産売却益など	2,084万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	66億8,707万円

## ● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

## ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

## ● 財政健全化判断比率（令和6年度）

健全化判断比率	忠岡町	早期健全化基準
実質赤字比率（%）	-	15.00
連結実質赤字比率（%）	-	20.00
実質公債費比率（%）	5.0	25.00
将来負担比率（%）	7.5	350.00

# 忠岡町の統一的な基準による財務書類（令和6年度 全体会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館など	133億2,074万円	1 固定負債 (1) 地方債 98億6,272万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上水道など	125億1,414万円	(2) 退職手当引当金 10億848万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	13億2,735万円	(3) その他の固定負債 35億3,079万円	
	(4) 投資その他の資産	5億3,329万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 1億3,450万円	
			(2) その他の流動負債 13億9,847万円	
			負債合計 159億3,495万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	4億9,580万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	20億7,694万円	純資産合計	143億3,332万円
資産合計		302億6,826万円	負債及び純資産合計	302億6,826万円

## 町の資産と負債の状況

- ① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和7年1月1日現在人口 16,317人）  
 資産 = 186万円 負債 = 98万円
- ② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…………… 47.4%  
 社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ 有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）…………… 55.0%  
 償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額等】  
 ※令和6年度末現在 償却資産取得価額等： 365億6,146万円 減価償却累計額： 201億1,290万円
- ④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…………… 111.2%  
 この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。【負債／純資産】

## 町の令和6年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 14億6,570万円 ⇒ 堅調な財政運営  
 ② 投資活動収支 △4億5,500万円（基金積立、資産形成）  
 ③ 財務活動収支 △9億7,029万円（将来世代の負担）  
 ①～③の合計である令和6年度の資金収支は 4,041万円
- 前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は 4億9,580万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	3億5,415万円
本年度資金収支額	4,041万円
1 業務活動収支	14億6,570万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△4億5,500万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△9億7,029万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1億124万円
本年度末現金預金残高	4億9,580万円

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	138億1,241万円
本年度変動高	5億2,091万円
△純行政コスト	△99億4,220万円
財源	104億7,121万円
(町税、地方交付税、国・県補助金)	
資産形成への充当	2,577万円
その他	-3,386万円
本年度末純資産残高	143億3,332万円

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	106億76万円
人件費	18億3,397万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	26億8,919万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	2億5,647万円
支払利息など	
移転費用	58億2,113万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	6億5,796万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	99億4,280万円
臨時損失 災害復旧費など	2,810万円
臨時利益 資産売却益など	2,870万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	99億4,220万円

### ● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

### ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

### ● 財政健全化判断比率（令和6年度）

健全化判断比率	忠岡町	早期健全化基準
実質赤字比率（%）	－	15.00
連結実質赤字比率（%）	－	20.00
実質公債費比率（%）	5.0	25.00
将来負担比率（%）	7.5	350.00

# 忠岡町の統一的な基準による財務書類（令和6年度 連結会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館など	133億2,075万円	1 固定負債 (1) 地方債 103億946万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上水道など	138億5,074万円	(2) 退職手当引当金 10億2,225万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	15億5,136万円	(3) その他の固定負債 37億4,804万円
	(4) 投資その他の資産	5億7,317万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 1億3,609万円
			(2) その他の流動負債 15億7,006万円
			負債合計 167億8,590万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	8億779万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	21億75万円	純資産合計 154億1,865万円
資産合計		322億455万円	負債及び純資産合計 322億455万円

## 町の資産と負債の状況

- ① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和7年1月1日現在人口 16,317人）  
 資産 = 197万円 負債 = 103万円
- ② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…………… 47.9%  
 社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ 有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）…………… 55.8%  
 償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額等】  
 ※令和6年度末現在 償却資産取得価額等： 401億393万円 減価償却累計額： 223億6,740万円
- ④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…………… 108.9%  
 この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。【負債／純資産】

## 町の令和6年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 15億2,393万円 ⇒ 堅調な財政運営  
 ② 投資活動収支 △5億1,115万円（基金積立、資産形成）  
 ③ 財務活動収支 △9億5,913万円（将来世代の負担）  
 ①～③の合計である令和6年度の資金収支は 5,365万円  
 前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は 8億779万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	6億5,109万円
本年度資金収支額	5,365万円
1 業務活動収支	15億2,393万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△5億1,115万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△9億5,913万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1億124万円
本年度末現金預金残高	8億779万円

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	147億2,442万円
本年度変動高	6億9,422万円
△純行政コスト	△125億4,510万円
財源	130億7,844万円
(町税、地方交付税、国・県補助金)	
資産形成への充当	1億9,475万円
その他	-3,386万円
本年度末純資産残高	154億1,865万円

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	133億7,797万円
人件費	18億4,839万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	28億5,752万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	2億6,607万円
支払利息など	
移転費用	84億598万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	8億3,135万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	125億4,662万円
臨時損失 災害復旧費など	2,818万円
臨時利益 資産売却益など	2,970万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	125億4,510万円

## ● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

## ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

## ● 財政健全化判断比率（令和6年度）

健全化判断比率	忠岡町	早期健全化基準
実質赤字比率（%）	-	15.00
連結実質赤字比率（%）	-	20.00
実質公債費比率（%）	5.0	25.00
将来負担比率（%）	7.5	350.00